

主担当部局(長)名	地域振興部長 一松 旬
関係部局(長)名	総務部長 野村 政樹、健康福祉部長 土井 敏多、こども・女性局長 上山 幸寛、医療政策部長 渡辺 顕一郎、県土マネジメント部長 加藤 恒太郎、まちづくり推進局長 金剛 一智、水道局長 久保田 幸治

重点課題	VII 市町村への支援
目指す姿	市町村が行財政問題をはじめとする地域の課題を解決するため、県・市町村の協働取り組みなど積極的な支援を行い、奈良県を元気にします。

1. 政策課題の進捗状況

(件) 事務の共同処理設置数 <table><tr><th>年度</th><th>件数</th><th>消防・救急を除いた件数</th></tr><tr><td>H20</td><td>78</td><td>64</td></tr><tr><td>H22</td><td>79</td><td>63</td></tr><tr><td>H24</td><td>87</td><td>71</td></tr><tr><td>H26</td><td>77</td><td>75</td></tr></table> 地方公共団体間の事務の共同処理の状況調べ ※事務の共同処理設置数：多様化する行政需要に適切かつ効率的に対応するため、市町村が共同して事務を処理する一部事務組合、広域連合などの設置数	年度	件数	消防・救急を除いた件数	H20	78	64	H22	79	63	H24	87	71	H26	77	75	目標 地域に最適な地方行政の仕組み(奈良モデル)の実現に向け検討し、実行します。 取組 「奈良モデル」の推進等を行いました。 成果 ・奈良県に最適な地方行政の仕組みを実現するため、平成26年度は5つの作業部会で「奈良モデル」を検討しました。 ・事務の共同処理設置数は、市町村同士の連携が進んだことにより、平成22年度より増加しています。(H26年4月に消防広域等の実現により、共同処理の設置主体は統合しました。)															
年度	件数	消防・救急を除いた件数																													
H20	78	64																													
H22	79	63																													
H24	87	71																													
H26	77	75																													
(%) 経常収支比率(市町村平均)の推移と対前年度比改善ポイント (ポイント) <table><tr><th>年度</th><th>奈良県改善ポイント</th><th>全国改善ポイント</th><th>奈良県</th><th>全国</th></tr><tr><td>H21</td><td>1.9</td><td>0</td><td>96.5</td><td>91.8</td></tr><tr><td>H22</td><td>4.3</td><td>2.6</td><td>92.2</td><td>89.2</td></tr><tr><td>H23</td><td>-1.9</td><td>-1.1</td><td>94.1</td><td>90.3</td></tr><tr><td>H24</td><td>0.4</td><td>-0.4</td><td>93.7</td><td>90.7</td></tr><tr><td>H25</td><td>0.5</td><td>0.4</td><td>93.3</td><td>90.2</td></tr></table> 全国順位: H21 46位, H22 44位, H23 43位, H24 43位, H25 44位 地方財政状況調査	年度	奈良県改善ポイント	全国改善ポイント	奈良県	全国	H21	1.9	0	96.5	91.8	H22	4.3	2.6	92.2	89.2	H23	-1.9	-1.1	94.1	90.3	H24	0.4	-0.4	93.7	90.7	H25	0.5	0.4	93.3	90.2	目標 市町村財政を健全化(経常収支比率(市町村平均)全国ワースト10からの脱却)を図ります。(H24年度経常収支比率(市町村平均):全国ワースト5位) 取組 県内市町村の行財政改革の推進等を行いました。 成果 平成25年度の県内市町村の経常収支比率は国家公務員に準じた給与削減等による人件費の減等により、93.3%と対前年度比0.4%改善し、全国平均との差が縮まっているものの、全国ワースト4位と悪化しました。
年度	奈良県改善ポイント	全国改善ポイント	奈良県	全国																											
H21	1.9	0	96.5	91.8																											
H22	4.3	2.6	92.2	89.2																											
H23	-1.9	-1.1	94.1	90.3																											
H24	0.4	-0.4	93.7	90.7																											
H25	0.5	0.4	93.3	90.2																											

2. 現状分析

実質公債費比率(市町村平均)の推移

(%)

(ポイント)

年度	奈良県改善ポイント	全国改善ポイント	奈良県	全国
H21	0.6	0.3	14.5	11.2
H22	0.7	10.5	13.8	10.5
H23	0.7	9.9	13.1	9.9
H24	0.9	9.2	12.2	9.2
H25	0.7	8.6	11.5	8.6

全国順位: H21 36位, H22 36位, H23 37位, H24 36位, H25 35位

(年度) 地方財政状況調査

実質公債費比率(市町村平均)は低減し、改善ポイントは近年全国を上回っているものの、依然全国と開きがあります。

将来負担比率(市町村平均)の推移と前年度改善ポイント

(%)

(ポイント)

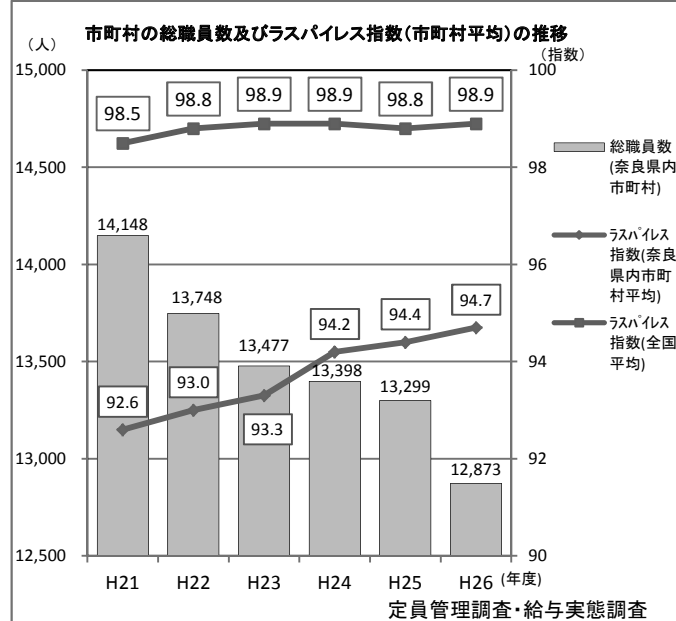
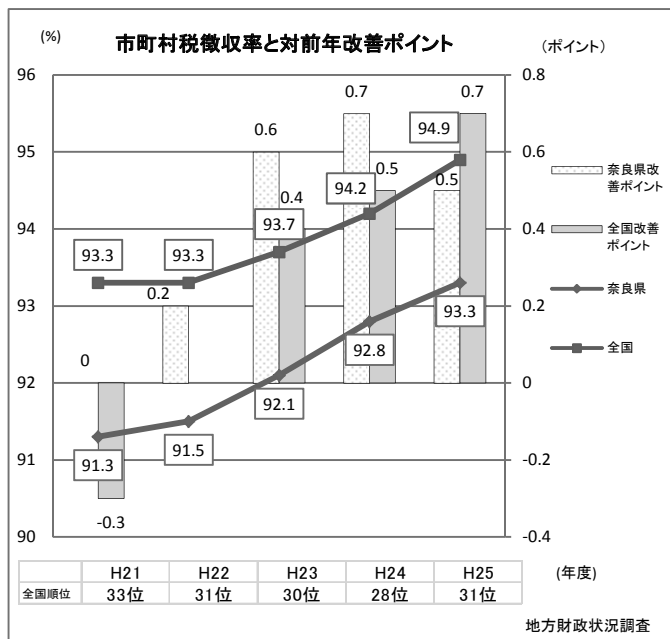
年度	奈良県改善ポイント	全国改善ポイント	奈良県	全国
H22	11.3	79.7	133.1	79.7
H23	10.5	69.2	121.8	69.2
H24	9.2	60.0	109.5	60.0
H25	8.9	51.1	99.1	51.1

全国順位: H22 41位, H23 41位, H24 41位, H25 40位

(年度) 地方財政状況調査

将来負担比率(市町村平均)は低減し、改善ポイントは近年全国を上回っているものの、依然全国と開きがあります。

※将来負担比率は平成22年度より新たに設定されたため、平成21年度と比較した改善ポイントを算出していません。



市町村税徴収率(市町村平均)は上昇し、対前年度比改善ポイントは平成24年度までは全国以上に改善してきましたが、依然全国と開きがあります。

市町村の総職員数は、継続して削減傾向にあり、平成21年度から5年間で1,275人減少しています。ラスパイレース指数(市町村平均)は、平成20年度以降上昇傾向にあるものの、引き続き全国平均を大きく下回っています。

※ラスパイレース指数: 地方公務員と国家公務員の給与水準を国家公務員の職員構成を基準として、学歴別、経験年数別に平均給料月額を比較し、国家公務員の給与を100とした場合の地方公務員の給与水準を指数で示したものです。
(H24～H25のラスパイレース指数は国家公務員の給与改定特例法による減額措置が無いとした場合で算出しています。)

目的達成のプラス要因	奈良県の持っている強み	内部(内的要因)	奈良県の抱えている弱み	目的達成のマイナス要因
	1 知事と市町村長による会議(奈良県・市町村長サミット、地域振興懇話会)を定期的開催し、相互の課題認識や情報共有を行う等、課題解決への協働した取り組みを促進 2 「奈良モデル」の推進により、県と市町村の連携・協働の仕組みが充実 3 まちづくりを推進するため、県内6市と連携協定を締結		4 人口5,000人以下の小規模町村が多く、行財政基盤が脆弱 5 経常収支比率が全国で下位の県内市町村が多く、経常収支比率(市町村平均)が全国平均より低い 6 調定額に占める滞納繰越分の割合が大きく、市町村税徴収率(市町村平均)が全国平均より低い 7 全国と同規模団体に比して県全体で職員数が多い傾向	
目的達成のプラス要因	奈良県への追い風	外部(外的要因)	奈良県への向かい風	目的達成のマイナス要因
	a 各市町村において、総職員数の削減や給与等の適正化、歳出削減、税収強化等の行財政改革が行われ、ゆるやかに改善傾向 b 新たな連携制度として「連携協約」や条件不利地域の市町村に対する県による支援方法の選択肢として、「事務の代替執行」の制度が創設されるなど、「奈良モデル」の取り組みに国が追認する形で地方自治法が改正 c 国による地方創生の動き		d 人口減少、少子高齢化の進展により消滅可能性のある県内市町村が多数で、将来行政サービスの維持が困難になる可能性 e 過疎地域における集落機能の低下や農林地の荒廃により、地域資源の承継が困難	

3. 施策課題の進捗状況

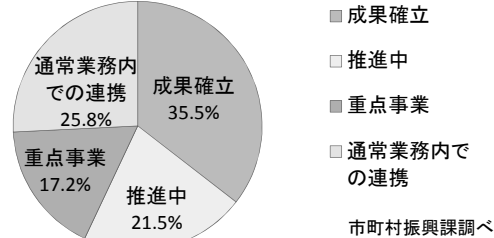
戦略1「奈良モデル」の実現に向けて、県と市町村の役割分担を踏まえた水平補完・垂直補完等の連携を推進します。

主担当課(長)名 市町村振興課長 石井 裕章

戦略目標

▶平成21年度に取りまとめた県と市町村の役割分担の方向性に基づき、奈良県という地域に最適な県と市町村の連携のあり方を検討し、順次実現します。

「奈良モデル」構成業務進捗状況



取組

「奈良モデル」を推進しました。

成果

平成22年3月に県と市町村の役割分担を見直しました。その結果、対象73業務を「奈良モデル」として選定し、実施可能な事業から着手を始め、うち35.5%について成果が確立しました。(H25年10月時点)

主な取組指標等

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	担当課名
「奈良モデル」実現に向けた新たな取り組みを検討し、支援				
「奈良モデル」推進補助金採択件数(件)	1	2	3	市町村振興課

これまでの成果

- ・奈良県に最適な地方行政の仕組み(奈良モデル)の実現に向け、県と市町村の役割分担のあり方を検討しました。
- ・平成26年度には、37市町村が参加する奈良県広域消防組合が発足し、消防の広域化が実現するとともに、天理市等6市町村と「まちづくりに関する連携協定」を締結しました。

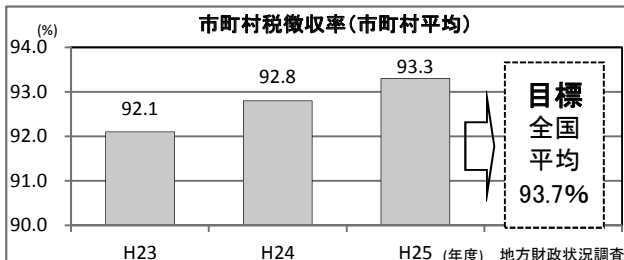
戦略2 市町村の行政経営向上への取り組みを支援します。

主担当課(長)名 市町村振興課長 石井 裕章

戦略目標

- ▶経常収支比率(市町村平均)全国ワースト10を脱します。(H24年度:奈良県93.7% 全国ワースト5位)
- ▶市町村税徴収率(市町村平均)を全国平均まで引き上げます。(H23年度:奈良県92.1% 全国平均93.7%)
- ▶市町村職員数を全国類似団体レベルまで引き下げます。(H24年度:全国類似団体と比較した県内市町村の職員超過数438人)

市町村税徴収率(市町村平均)



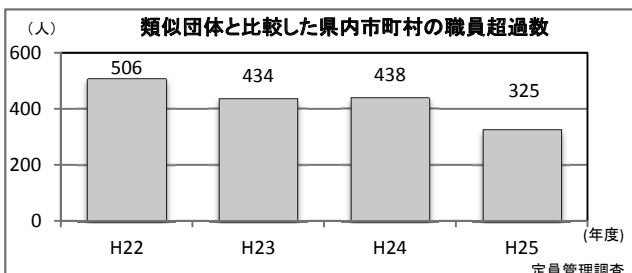
取組

市町村税徴収率(市町村平均)の向上を図りました。

成果

各市町村が徴収強化に努めており、市町村税徴収率(市町村平均)は年々上昇しています。

類似団体と比較した県内市町村の職員超過数



取組

県内市町村職員の定数削減を図りました。

成果

平成25年度の類似団体と比較した県内市町村の職員超過数は平成22年度より181人減少したものの、全体として依然超過傾向にあります。

主な取組指標等	平成24年度	平成25年度	平成26年度	担当課名
市町村行財政健全化に向けた重点的・集中的な支援				
経常収支比率が全国平均未満の市町村数(市町村)	16	17 (集計中)		市町村振興課
市町村が独自に取り組む施策を支援				
活力あふれる市町村応援補助金の採択件数(件)	21	17	23	市町村振興課
研修等による市町村職員の人材育成の支援				
政策自慢大会の参加数(市町村)	—	5	12	市町村振興課
市町村と行財政情報を共有し、勉強会を開催				
奈良県・市町村長サミットの開催件数(件)	6	6	6	市町村振興課

これまでの成果

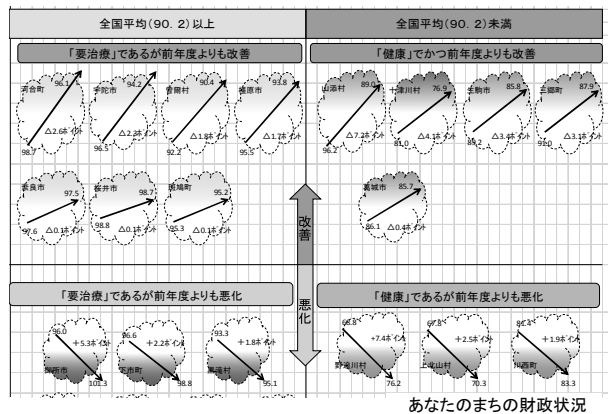
- ・市町村の行財政改善に向け、助言を行いました。
(経常収支比率(市町村平均) H18年度:97.9%[ワースト1位]→H25年度:93.3%[ワースト4位]
全国類似団体職員超過数 H18年度:835人→H25年度:325人)
- ・市町村の税収強化について、県・市町村共同での取り組みを強化し、市町村税徴収率(市町村平均)が向上しました。
(市町村税徴収率(市町村平均) H18年度:89.9%[全国41位]→H25年度:93.3%[全国31位])
- ・市町村が抱える課題に対応するため、奈良県・市町村長サミットを開催し、知事と市町村長による意見交換や情報提供を定期的に行うなど、県・市町村協働で課題解決を検討しました。
- ・平成26年度より、経常収支比率の悪化など行財政運営面で改善すべき課題のある市町村とともに課題の分析・明確化を図り、認識を共有のうえ改善に向けた助言・指導を重点的・集中的に行う取組を新たに開始しました。

戦略3 市町村の現状分析や情報提供を通じた支援を行います。

主担当課(長)名 市町村振興課長 石井 裕章

戦略目標 ▶市町村の行財政状況などをわかりやすく分析、公表し、市町村の行財政運営の改善につなげます。

分かりやすく、分析・公表したイメージ図



取組	県民にわかりやすい行財政状況の資料を公表しました。
成果	県内各市町村の財政状況について、財政指標を全国平均と比較した結果を健康診断表に例えて図式化したり、全国順位の動向などを分かりやすく報道発表やHPで示すことにより、市町村間の健全な競争意識や問題意識を醸成しました。

主な取組指標等	平成24年度	平成25年度	平成26年度	担当課名
行財政情報を分析し、分かりやすい資料として公表				
市町村の給与水準、職員数、税財政状況等の公表(報道発表項目)	31	95	110	市町村振興課

これまでの成果

- ・県民にわかりやすい市町村の行財政状況の公表を平成19年度決算分より行い、市町村間の健全な競争意識を醸成し、県内市町村の行財政運営の改善に一定の効果がありました。
(経常収支比率(市町村平均) H18年度:97.9%[ワースト1位]→H25年度:93.3%[ワースト4位])

4. 平成28年度に向けた課題の明確化

＜政策課題の進捗状況＞ ・奈良県に最適な地方行政の仕組みの実現のため、「奈良モデル」検討会で検討し、平成26年度は5つの作業部会で検討しました。 ・平成25年度の県内市町村の経常収支比率は国家公務員に準じた給与削減等による人件費の減等により、93.3%と対前年度比0.4%改善し、全国平均との差が縮まっているものの、全国ワースト4位と悪化しました。	＜奈良県の持っている強み＞ 1 知事と市町村長による会議(奈良県・市町村長サミット、地域振興懇話会)を定期的に行い、相互の課題認識や情報共有を行う等、課題解決への協働した取り組みを促進 2 「奈良モデル」の推進により、県と市町村の連携・協働の仕組みが充実 3 まちづくりを推進するため、県内6市と連携協定を締結	＜奈良県の抱えている弱み＞ 4 人口5,000人以下の小規模町村が多く、行財政基盤が脆弱 5 経常収支比率が全国で下位の県内市町村が多く、経常収支比率(市町村平均)が全国平均より低い 6 調定額に占める滞納繰越分の割合が大きく、市町村税徴収率(市町村平均)が全国平均より低い 7 全国と同規模団体に比して県全体で職員数が多い傾向
＜施策課題の進捗状況＞ ・平成22年3月に県と市町村の役割分担の見直し対象73業務を「奈良モデル」として選定し、実施可能な事業から着手を始め、35.5%の成果が確立しました。 ・各市町村が徴収強化に努めており、市町村税徴収率(市町村平均)は年々上昇しています。 ・県民にわかりやすい市町村の行財政状況を分かりやすく示すことにより、市町村間の健全な競争意識や問題意識を醸成しました。	＜強みで追い風を活かす課題＞ 【重要課題】「奈良モデル」として県・市町村の連携・協働を積極推進(2,b) ・県と市町村、複数の市町村が連携・協働して取り組む新たな検討課題を掘り起こし、「奈良モデル」の取り組みを拡大(2,3,b) ・県と市町村が協働した、地域の課題解決への取り組み検討の実施(1,b,c)	＜弱みを踏まえ追い風を活かす課題＞ 【重要課題】市町村の財政健全化への取り組みに対する支援(4,5,a) ・市町村の積極的な税収確保の取り組みに対する支援(4,5,6,a) ・市町村職員の人材育成の支援(4,7,a) ・市町村の財政状況を県民に分かりやすく情報提供(4,5,6,a) 【重要課題】市町村の地方創生への支援(4,c)
＜奈良県への向かい風＞ - a 各市町村において、総職員数の削減や給与等の適正化、歳出削減、税収強化等の行財政改革が行われ、ゆるやかに改善傾向 - b 新たな連携制度として「連携協約」や条件不利地域の市町村に対する県による支援方法の選択肢として、「事務の代替執行」の制度が創設されるなど、「奈良モデル」の取り組みに国が追認する形で地方自治法が改正 - c 国による地方創生の動き ＜奈良県への向かい風＞ - d 人口減少、少子高齢化の進展により消滅可能性のある県内市町村が多数で、将来行政サービスの維持が困難になる可能性 - e 過疎地域における集落機能の低下や農林地の荒廃により、地域資源の承継が困難	＜強みで向かい風を克服する課題＞ 小規模町村への具体的支援の検討(2,d,e)	＜弱みを踏まえ向かい風に備える課題＞ 市町村独自で取り組む新たな市町村活性化への支援(4,d,e)

5. それぞれの課題についての今後の取組方針

強みで追い風を活かす課題	今後の取組方針
【重要課題】「奈良モデル」として県・市町村の連携・協働を積極推進	・県と市町村の役割分担を踏まえ、「奈良モデル」として取り組む個別業務に関する検討を支援し、県と市町村、市町村間の連携・協働を推進します。 ・「奈良モデル」に対する財政支援スキームを充実します。（「奈良モデル」推進補助金、「奈良モデル」推進貸付事業等）
県と市町村、複数の市町村が連携・協働して取り組む新たな検討課題を掘り起こし、「奈良モデル」の取り組みを拡大	・「奈良モデル」検討会において新規取り組み事業を掘り起こし、順次実施します。 ・新たなまちづくりの課題について市町村と「まちづくり連携協定」を締結し、協働してプロジェクトを実施します。
県と市町村が協働した、地域の課題解決への取り組み検討の実施	・知事と市町村長が定期的に意見交換を行い、課題認識や情報共有を図るため、奈良県・市町村長サミットを開催します。 ・地域別・テーマ別の特定課題の解決を図るため、地域振興懇話会を開催します。

弱みを踏まえ追い風を活かす課題	今後の取組方針
【重要課題】市町村の財政健全化への取り組みに対する支援	・行財政運営面で課題のある市町村の自主的な取組を後押しするため、重点的・集中的に助言・指導を実施します。 ・行財政運営の改善に努力して特筆すべき成果をあげた市町村に対する表彰制度を実施します。 ・公営企業債を対象として、高金利地方債の繰上償還を促進するための新たな支援制度を実施します。
市町村の積極的な税収確保の取り組みに対する支援	・徴収率の向上のため、新たな地域における協働徴収が実施できるよう、各市町村に対し協働徴収参加を働きかけます。 ・徴税意識の向上や健全な競争意識を醸成するための徴収率公表を継続します。
市町村職員の人材育成の支援	市町村職員の実務研修員の受入や市町村職員向けの研修会、政策自慢大会の開催などを実施します。
市町村の財政状況を県民に分かりやすく情報提供	市町村の財政状況を「家計」や「健康状態」に例えた冊子を、表現方法の工夫等を加え、グラフ化、図表化等ビジュアルな資料をさらに充実させて市町村へ情報提供し、健全な競争意識を醸成します。
【重要課題】市町村の地方創生への支援	・市町村の地方人口ビジョン及び地方版総合戦略の策定を支援するため、県・市町村地方創生連携会議を活用し、県と市町村の調整・情報交換を行います。 ・地方版総合戦略等の策定に伴う課題等の解決に向けて、県と市町村が共に取り組むため、ブロック別意見交換会を開催します。

強みで向かい風を克服する課題	今後の取組方針
小規模町村への具体的支援の検討	小規模町村へ県の支援方法を具体的に検討し、実現可能なものから、実施します。

弱みを踏まえ向かい風に備える課題	今後の取組方針
市町村独自で取り組む新たな市町村活性化への支援	地域の特性や多様な資源を活かした地域づくりを推進するため、創意と工夫あふれる市町村等の事業を支援します。

6. 平成26年度評価において見直しを行った課題、取り組み

見直した課題	見直した取組方針、見直した内容
市町村の財政健全化への取り組みに対する支援	・経常収支比率の悪化など新たに行財政運営面で改善すべき課題のある団体を対象に、重点的・集中的な助言・指導等を行い、課題改善への取り組みを開始しました。 ・脆弱な県内市町村の財政健全化への支援を強化するため、公営企業債を対象に高金利地方債の繰上償還の支援を実施することにしました。
市町村の地方創生への支援	地方人口ビジョン及び地方版総合戦略の策定に向けて、県と市町村の連携を強化するため、実務担当者で構成する県・市町村地方創生連携会議を設置することにしました。